

国による子ども医療費の無料化等の実施について

関東部会提出
説明担当 野田市

現在、少子化対策の重要施策として、子どもの保健対策の充実と子育て世代の経済負担の軽減のため、全国的に子ども医療費助成制度が導入されているところである。

しかしながら、子ども医療費助成制度は、各自治体の財政力等により対象年齢、自己負担額、所得制限の有無など地域によってバラつきがあり不平等が生じている状況にある。このような地域間格差は早急に改善すべきであり、均等にする必要がある。

よって、少子化の時代の中、子育て支援を推進するため、国の制度として子ども医療の無料化等を実施するよう要望する。